

社会資本総合整備計画書

(愛知県稲沢市)

平成26年3月24日	(当初)
平成27年3月25日	(第1回変更)
平成30年3月14日	(第2回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成30年3月14日

計画の名称	地震・水害に強いまちづくり					重点配分対象の該当						
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			交付対象	愛知県稲沢市							
計画の目標	<p>本市は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されるなど、大規模地震の危険性が高い地域であり、想定東海・東南海地震に基づく被害想定では、強い揺れや広範囲での液状化の影響等により、家屋倒壊、家屋延焼等による甚大な人的・物的被害が想定されている。また、市域全域はほとんど起伏の無い平坦地であり、市域又は市域に接し、木曾川、青木川、五条川、領内川、日光川、三宅川、福田川、伊勢木川等の大小河川が市内各所を縦断して流れるため、これらの河川が大雨等によって増水し、堤防が決壊した場合には、市域が広域に渡って浸水する恐れがある。</p> <p>このような中、平成24年8月に内閣府が発表した南海トラフの巨大地震に基づく被害想定では、最大震度が6強へと引き上げられたほか、近年、集中豪雨や局地的大雨等が頻発し、市内各所で浸水被害をもたらしてきており、地震及び水害対策のさらなる推進が求められる。</p> <p>そのため、本計画により、家屋延焼や集中豪雨等による災害発生時の迅速な避難を可能とする情報通信ネットワーク、避難施設等のハード整備や、市民の意識啓発のためのソフト対策を一体的に行い、大規模災害時の対策強化を図る。</p>											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に迅速な情報提供を可能とする情報通信システムの構築により、防災行政無線音達エリアカバー率を29%から40%に増加させる 災害時要援護者関連施設である二次的避難所、幼稚園及び保育園の災害発生時の半固定局の整備率を0%から100%に増加させる 避難所への防災備蓄倉庫の整備率を0%から100%にする 避難場所である小中学校(校庭等)及び一時避難場所である都市公園におけるかまどベンチ(1基)及び避難誘導灯(3基)の整備率を0%から53%に増加させる 											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H26年当初)	中間目標値 (H28年末)	最終目標値 (H30年末)						
・同報系防災行政無線の音達エリアカバー率(%) 音達エリア/市全域				29	36	40						
・半固定局の整備率(%) 整備完了箇所/災害時要援護者関連施設である二次的避難所、幼稚園及び保育園				0	62	100						
・避難所における防災備蓄倉庫の整備率(%) 整備完了箇所/全避難所(40箇所)				0	60	100						
・避難場所である小中学校(校庭等)及び一時避難場所である都市公園におけるかまどベンチ及び避難誘導灯の整備率(%) 整備完了箇所/避難場所である小中学校(校庭等)及び一時避難場所である都市公園				0	33	53						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	551.8百万円	A	524.2百万円	B	0百万円	C	27.6百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	5.0%

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備) (防災まちづくり拠点施設整備)	同報系拡声子局設備整備 15箇所 同報系拡声子局設備ストレートホン 整備 7箇所 平固定局整備 47箇所	稲沢市						126.3	
1-A-3	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	かまどベンチ及び避難 誘導灯整備 12箇所	稲沢市						66.1	
1-A-4	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	かまどベンチ及び避難 誘導灯整備 32箇所	稲沢市						203.6	
1-A-5	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫整備 40 箇所	稲沢市						119.9	
1-A-6	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	災害時給水施設整備 2 箇所	稲沢市						8.2	
合計												524.2			
B 関連社会資本整備事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
														0	
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	防災無線連動設備整備	防災無線連動設備を設置 1箇所	稲沢市						1.7	
1-C-2	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	一時避難場所標識整備事業	一時避難場所に標識を設置 30箇所	稲沢市						17.9	
1-C-3	都市防災	一般	稲沢市	直接	稲沢市	市民向け防災マップ作成事業	市民向け防災マップ作成	稲沢市						8.0	
合計												27.6			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
1-C-1	都市防災総合推進事業(1-A-1)と一体的に整備し、災害情報の自動音声案内を可能とすることで、災害情報の聞き逃しに対応でき、人的被害軽減に繋がる														
1-C-2	都市防災総合推進事業(1-A-1)と一体的に整備し、日頃から一時避難場所の周知を図ることで、災害時における地域住民の自主的な避難を促し、迅速な避難行動が可能となる														
1-C-3	都市防災総合推進事業(1-A-1)と一体的に整備し、日頃から市民の防災意識を高めることで、災害時における地域住民の自主的な避難を促し、迅速な避難行動が可能となる														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
														0	
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	34.4	36.9	54.6	54.4	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	34.4	36.9	54.6	54.4	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	34.4	36.9	54.6	54.4	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

